

事業テーマ：ICT人材育成・活用、雇用創出/安心・安全・見守り/健康維持・促進

ICT活用による「新しい公共」型「地域の安心と活性化」事業

実施団体：喜茂別町、ニセコ町、島牧村、積丹町（実施エリア：後志4町村*1）

後志4町村では、住民の高齢化や地域コミュニティの希薄化、公共交通機関の撤退、医療過疎など、我が国における典型的な過疎地域の課題を抱えている地域であり、地域の特性にあわせて、打開を図る必要があった。

そこで、自治体という従来の公共でも、民間事業者の民でもなく、地域を良くしたいという地元の人々の個々の力を「新たな公共」と位置づけ、「遠隔健康相談」「介護予防」「高齢者見守り」「自治体コールセンター」など各取組みを通じて高齢者にも社会に「居場所と出番」をつくり、社会参加を促すことで課題解決を図る。

地域課題

- 過疎地域の典型的な課題を多く抱えている。
- 地域の高齢者の「居場所と出番」がなくなり、高齢者の社会における役割が無くなっている。
- 雪の多い気候や車主体の移動手段のため、外出する機会が減少し、身体を動かす機会を逸しており、健康に影響を及ぼしている。

目的・目標

- 地域の高齢者に「居場所と出番」を創出し、自らが地域の課題解決に資することができる体制をつくる。
- 積極的に社会参加を促しながら、住民の健康に積極的に関わられる環境を醸成する。
- 人と人がコミュニケーションを育むことで、支えあいながら生きがいを見出していけるようにする。

*1：本事業は、社会イノベーション推進のためのモデル事業（内閣府）の採択事業であり、事業は4町村で行われているが、本事例集のインタビューは、喜茂別町に対して実施したため、喜茂別町での実施内容を中心に紹介する。

<事業の経緯・背景>

高齢者にも社会に「居場所と出番」をつくり、容易に社会参加できる環境を醸成
ケアや支援される立場から、自ら支援する立場にたって地域全体の健康を促進

--事業の経緯・背景を教えてください。

喜茂別町、ニセコ町、島牧村、積丹町の後志4町村は、医療・介護費の高騰や医療過疎、少子高齢化*2などの課題や山岳丘陵地たちで行政区域が広いなどの地理的特性を持つ、いわば我が国における典型的な過疎地の課題を抱えている自治体です。また隣家同士が密接していないこともあり、独居高齢者が増えることで、緊急時の対応が遅れることも課題となっていました。

今回、ICTを活用して高齢者を対象として健康相談や見守りの環境をつくらうとしたのですが、単にケアや支援の仕組みを手厚くするのは、経費だけが重くのしかかってしまいます。そこで、高齢者自身が互いに励まし、誘いあって運動をしたり、食生活を改善する。できる範囲で周りの手助けをし、「自らが地域を守る」という役割を果たすことで、生き甲斐を得ることができないかと考えました。

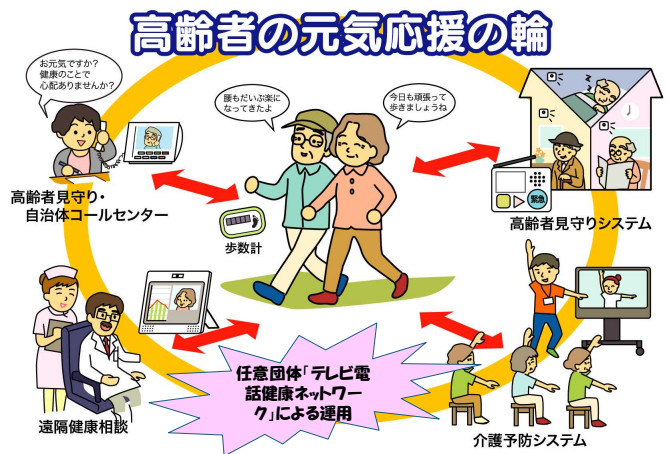
--それはどのような仕組みですか

町内普及率99%のインフラであるテレビ電話を軸として、遠隔健康相談、介護予防、高齢者見守りそして高齢者見守り自治体コールセンターにより、高齢者を支援する応援の輪をつくりました。このうち喜茂別町では、介護予防以外の取組みを実施しています。喜茂別町は、事業所などを含め、町の99%以上に光回線が敷設されていて、併せてテレビ電話が設置されています。ここでは、町からのお知らせや緊急通報などで日常から利用しているため、町民は他の地域よりも幾分、ICTに対するスキルがあると思います。

*2：島牧村は後志4町村の中で最も数値が高く、高齢化率35%となっている。我が国全体の高齢化率は23.1%（2010年）。



(左) 東原 弘行氏 (左中央) 酒井 英子氏 (右中央) 田嶋 洋二氏 (右) 大平 広明氏
羊蹄山をバックに。富士山によく似たその姿から、郷土富士として蝦夷富士（えぞふじ）とも称される。



本事業の全体概要 「高齢者の元気応援の輪」と題して、遠隔健康相談、介護予防、高齢者見守り、見守り自治体コールセンターのサービスを提供している。これらのサービス参加にあたっては、地域の高齢者からなる健康サポート隊や社会福祉協議会のスタッフなどが、人と人の繋がりを意識して支援を行なっている。

--遠隔健康相談とはどのような取組みですか

喜茂別町では20名が参加しているのですが、喜茂別町役場ふれあい福祉センターに測定データを送信できる端末を設置して、日々のバイタルデータ（血圧、体重、体温）と歩数計に伴う歩数を管理するサービスです。またその経緯を分析するために、医師が3ヶ月に一度、採血結果も参考にしてテレビ電話を使って健康指導等も行われています。

--工夫した点はありますか

地域の高齢者による「健康サポート隊」が、取組みの支援を行なっています。住民への声掛けや医師遠隔診断のスケジュール管理など、「居場所と出番」を創出し、ケアされる立場でなくケアする立場で住民の健康に積極的に関わるといいう旨で活動しています。（次ページへ）

<利用者の声>

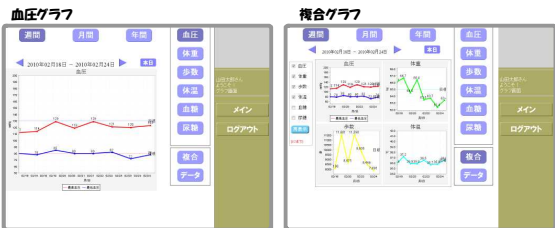
週に一度の歩数計データ登録のための外出が“楽しい”

歩数計での健康づくりを通じて、人と人とのコミュニティが活性化して相乗効果を産み出す

(前ページからの続き) また、一人ではなかなか続かないことでも、皆で集まってやることで楽しくできたという意見があるように、コミュニティの活性化に繋がっています。歩数計を持たせることで運動効果が出ているのですが、夫婦で支えあいながら取り組んでみたり、お互いにライバル心を持って楽しく参加されている方など、本人のやる気を引き出させる工夫をしています。



(左) 歩数計の登録画面 歩数計をかざすだけで個人認証を実施。同時に歩数データを読み取り、送信します。
(右) 体重と血圧の測定画面 テレビ電話の前で血圧・体重測定を行うだけ。計測したバイタルデータが自動で送信されます。

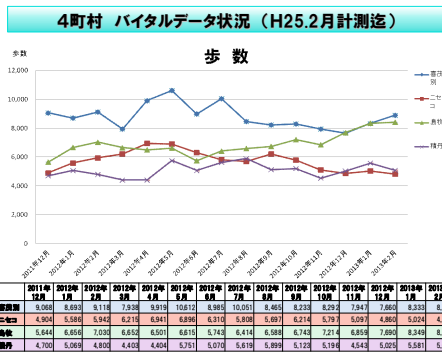


(左) 血圧グラフ (右) 複合グラフ
個人のデータがグラフで確認できます。また、町村毎に歩数のランキングが出ています。皆さん頑張っているのも、それも励みになっているようです。

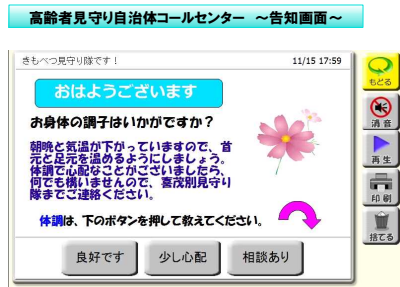
効果は出ていますか

右側に示したグラフは、平成23年11月から平成24年5月までのデータの推移を示すものです。歩数が少しずつ伸び、血圧が低くなってきています。

また、血液検査の結果、糖尿病が改善(HbA1c 6.5から6.1へ改善された方や、高血圧の服薬を止めたり、減らす方が出た)される傾向が見られるなど、効果は着実に出ていていると思います。



—高齢者見守り・自治体コールセンターの取組を教えてください。
I P告知端末が整備されている、喜茂別町と積丹町で実施している事業です。お知らせのアンケート機能を利用した見守りをし、見守り隊が、I P告知端末を利用した健康相談や見守りを実施しています。見守り隊は、遠隔健康相談システムを利用し、東京サポートセンターの医師などから相談支援を受け、住民に対して健康に関する助言なども行なっています。



(左) テレビ電話のIP告知機能(アンケート)を活用した見守りの仕組み。「相談あり」などの回答をした高齢者に対しては、コールセンターから状況の確認などが行われる。現在では、住民の方々が日頃の不安や悩みを相談できる相手として浸透している。

(上) 利用者の生の声 多くの参加者から効果などの感想が寄せられている。中でも、「参加者同士の交流」は、歩くことを継続する大きな力となっている。

導入効果 (アウトカム) と導入規模 (アウトプット)

導入効果 (アウトカム) ※

導入規模 (アウトプット)

顧客 糖尿病が改善 (HbA1c 6.5から6.1へ改善された方や、高血圧の服薬を止めたり、減らす方が出た)

- 遠隔健康相談参加者 : 20人
- 高齢者見守り参加者 : 5世帯
- IP告知見守り参加者 : 99人

※導入効果はバランス・スコアカードの視点(「財務の視点」「顧客の視点」「業務プロセスの視点」「学習と成長の視点」)を用いて記載しています。バランス・スコアカード:組織の業績・効率を計測する評価手法であり、事業のパフォーマンスを4つの視点によって評価・分析する手法。

<事業成功のポイントと今後の課題・展望>

“小さな歩数計”が住民を変えた！

ICTはあくまでも手段、人と人との触れ合いを通じて意識が変わる

事業成功のポイント

高齢者にも社会に「居場所と出番」をつくり、容易に社会参加できる環境を醸成するというコンセプトによるところが非常に大きいと思います。ひとりでは挫折してしまうところに助け合う仲間がいる。そんな環境の中だからこそ、成功したのだと思います。また、男性の参加者を増やすこともポイントです。社会福祉協議会では、常日頃からの健康維持の一環として、ヨガ教室や体操教室などを行なっているのですが、男性はほとんど来ません。男性に参加していただくためにはどうすれば良いか、を特に考えました。小さな歩数計は、数字を見るだけで自分が努力した結果がすぐわかるので、意識を変える手段として「ここまで変わるものか」と思えるくらい変わったのが印象的です。

今後の課題と展望

今回は、岩手県遠野市の事例を参考に事業内容を考えたのですが、遠野市は利用者からの利用料を徴収しています。今後、事業として継続していくためには、利用者からの利用料徴収も考えていくべき課題であると捉えています。

利用料徴収を行う場合、事業として成立するように、利用者を増やすことも必要です。各町村で利用者を増やし、高齢者のみならず生活習慣病予備軍である年齢層も視野に入れて、幅広い年齢層で実施されるようにしていく必要があります。

また、現在の事業主体は、4町村とも社会福祉協議会にお願いをしていますが、健康サポート隊の管理はNPOが行なっています。今後、NPOの組織力を強化した上で、事業全般を担う組織体として成長させていく必要性もあると考えています。

導入概算費用等

本システムを導入した場合の概算費用

- ・ 導入費用
 - 機器費用、準備費用など 平成23年度：約1,365万円、平成24年度：約210万円
 - サービス利用料、通信費など 平成23年度から24年度：2,674万円
- ・ 運用費用
 - 平成25年度
 - 約100万円/年：遠隔健康相談と高齢者見守り
 - 約100万円/年：自治体コールセンター（コールセンターは喜茂別町のみ実施）



通信インフラは、既に整備されている光回線とIP告知機能が具備されたテレビ電話を活用

事業実施体制

事業主体：喜茂別町社会福祉協議会（サポート隊）
サービス提供対象：地域住民（主に高齢者）

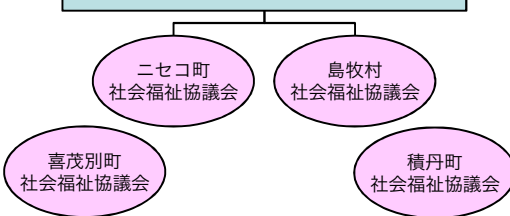
事業実施体制

事業実施関連図

凡例

- ：実施主体等
- ：協力団体
- ：ベンダ等

テレビ電話健康ネットワーク



事業実施当初は社会福祉協議会ではなく、各町村がネットワークを構成していたが、平成25年度より社会福祉協議会へ移管している。

地域住民（主に高齢者）

サービス提供

サポート隊
（実施主体）

後方支援

NTT東日本-北海道
（データ通信・回線等）

連携

テレビ電話健康ネットワーク

運営支援

株式会社フィリア
（データ管理・ドクターコール等）

<事業主体の横顔>



喜茂別町社会福祉協議会
〒044-0201
北海道虻田郡喜茂別町喜茂別15番地の1

想像力・飛躍力。参加性・協調性。高い文化性と目的意識。優しいもてなしの心が暖かく伝わる町。

<本件に関する問い合わせ先・導入検討・視察の相談先>

社会福祉法人 喜茂別町社会福祉協議会

電話 0136-33-3024

e-mail:kishakyo@bz03.plala.or.jp

※スパム対策としてメールアドレスを一部変更して記載してあります。
eメールを御送付の際は、「[atmark]」を「@」に変えてご利用ください。